

2025 年 5 月 9 日 全 9 頁

Indicators Update

2025 年 3 月消費統計

総じて見れば前月から小幅に減少も、基調は横ばい圏

経済調査部 エコノミスト 菊池 慈陽

[要約]

- 2025 年 3 月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比+0.4%と 2 カ月連続で増加した。他方、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同▲1.7%であった。供給側統計である商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額は同▲1.5%と 3 カ月ぶりに減少した。需要側と供給側統計の双方を用いて算出された総消費動向指数（CTI マクロ）は同+0.1%であった。総じて見れば、3 月の個人消費は前月から小幅に減少したと判断される。
- 4 月の個人消費は前月から小幅に減少したとみているが、5 月以降は緩やかに増加するだろう。消費回復の鍵は、実質賃金の上昇だ。春闘の結果が賃金に反映され所得環境が改善に向かう点は好材料だ。ただし、トランプ関税が日本の輸出へ打撃を与え、消費が落ち込むリスクがある。

図表 1：各種消費指標の概況（単位：％）

統計			2024年 11月	12月	2025年 1月	2月	3月	出所
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲ 0.4	2.7	0.8	▲ 0.5	2.1	総務省、二人以上世帯
		前月比	0.4	1.6	▲ 4.5	3.5	0.4	
	実質消費（CTIミクロ）	前年比	▲ 1.3	0.8	▲ 0.8	▲ 1.3	0.3	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 0.3	0.3	▲ 2.5	3.5	▲ 1.7	
供給側	小売販売額	前年比	2.8	3.5	4.4	1.3	3.1	経済産業省
		前月比	1.4	▲ 0.2	1.2	0.4	▲ 1.2	
	百貨店売上高	前年比	3.4	2.8	5.2	▲ 1.5	▲ 2.8	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	1.6	▲ 1.2	2.6	▲ 1.0	2.7	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	3.5	3.0	0.9	▲ 0.3	2.2	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	10.5	6.6	7.7	6.0	7.0	日本フードサービス協会
	旅行者取扱額	前年比	3.9	1.0	3.0	▲ 0.7	－	観光庁
需要側 + 供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	0.9	1.3	1.4	1.1	1.4	総務省
		前月比	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	

（注）百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

（出所）各種統計より大和総研作成

＜2025 年 3 月の消費総括＞結果はまちまちだが、総じて見れば前月から小幅に減少

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比+0.4%と2カ月連続で増加した（図表1）。他方、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同▲1.7%であった。供給側統計である商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額は同▲1.5%と3カ月ぶりに減少した。需要側と供給側統計の双方を用いて算出された総消費動向指数（CTI マクロ）は同+0.1%であった。

指標によってまちまちの結果となった。ただし、家計調査はサンプルサイズが小さいため、CTI ミクロや実質化した小売販売額より振れが大きい。この点に留意して総じて判断すると、2025 年 3 月の個人消費は前月から小幅に減少したと判断される。一方、24 年 11 月以降、CTI マクロが前月比 0.0～+0.1%で推移しており、基調は概ね横ばいで推移しているとみられる。

＜CTI ミクロ・家計調査（需要側）＞「住居」など6費目が前月から減少

2025 年 3 月の CTI ミクロ（二人以上の世帯）を費目別に見ると、10 大費目¹のうち、「住居」（前月比▲7.3%）、「交通・通信」（同▲4.8%）、「保健医療」（同▲3.9%）、「その他」（同▲3.6%）、「教育」（同▲2.6%）、「教養娯楽」（同▲0.8%）の6費目が減少した。

他方、「家具・家事用品」（前月比+4.6%）、「食料」（同+1.6%）、「被服及び履物」（同+0.6%）、「光熱・水道」（同+0.1%）の4費目は増加した（図表2）。

図表2：実質世帯消費動向指数（CTI ミクロ）の前月比

前月比、%	2024年				2025年				シェア（%）
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
消費支出	▲0.3	1.2	▲1.6	▲0.4	0.2	▲2.5	3.5	▲1.7	100.0
食料	2.4	▲0.6	▲2.6	1.3	▲2.6	▲1.2	1.3	1.6	26.4
住居	▲8.0	▲2.1	▲5.3	10.6	▲7.7	0.6	8.8	▲7.3	6.5
光熱・水道	▲0.7	11.6	▲1.1	▲10.0	▲3.0	2.7	4.5	0.1	7.2
家具・家事用品	▲1.0	▲1.5	▲6.8	8.5	0.1	▲7.2	6.9	4.6	4.1
被服及び履物	0.3	1.5	▲13.3	12.1	1.2	▲4.9	3.1	0.6	3.4
保健医療	1.5	▲0.3	1.6	▲3.6	7.1	▲4.8	0.0	▲3.9	5.3
交通・通信	1.2	6.9	▲1.7	▲5.3	2.9	1.6	2.8	▲4.8	18.5
教育	▲6.3	0.8	▲1.2	7.3	▲12.5	0.9	6.6	▲2.6	4.7
教養娯楽	▲3.5	1.3	▲2.2	1.9	3.5	▲3.1	3.5	▲0.8	9.8
その他	0.2	▲4.7	5.5	▲4.0	6.6	▲12.3	5.0	▲3.6	14.2

（注1）二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

（注2）「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

（注3）シェアは2024年の数値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

¹ 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

続いて、上記の 10 大費目に含まれる個別品目への支出について、家計調査の品目分類を対応させて確認する。

CTI ミクロにおける「住居」は 3 カ月ぶりに減少した。設備修繕・維持や設備材料などへの支出が減少し、全体を押し下げた。「交通・通信」は 4 カ月ぶりの減少で、自動車等関係費などの支出が減少した。「保健医療」は 2 カ月ぶりの減少で、保健医療サービスなどへの支出が減少した。「その他」も 2 カ月ぶりの減少で、仕送り金などの支出が減少した。「教育」は 3 カ月ぶりに減少した。ただし、家計調査では増加しており²、私立大学などの授業料等への支出が全体を押し上げた。「教養娯楽」は 2 カ月ぶりの減少で、教養娯楽サービスへの支出が減少した。

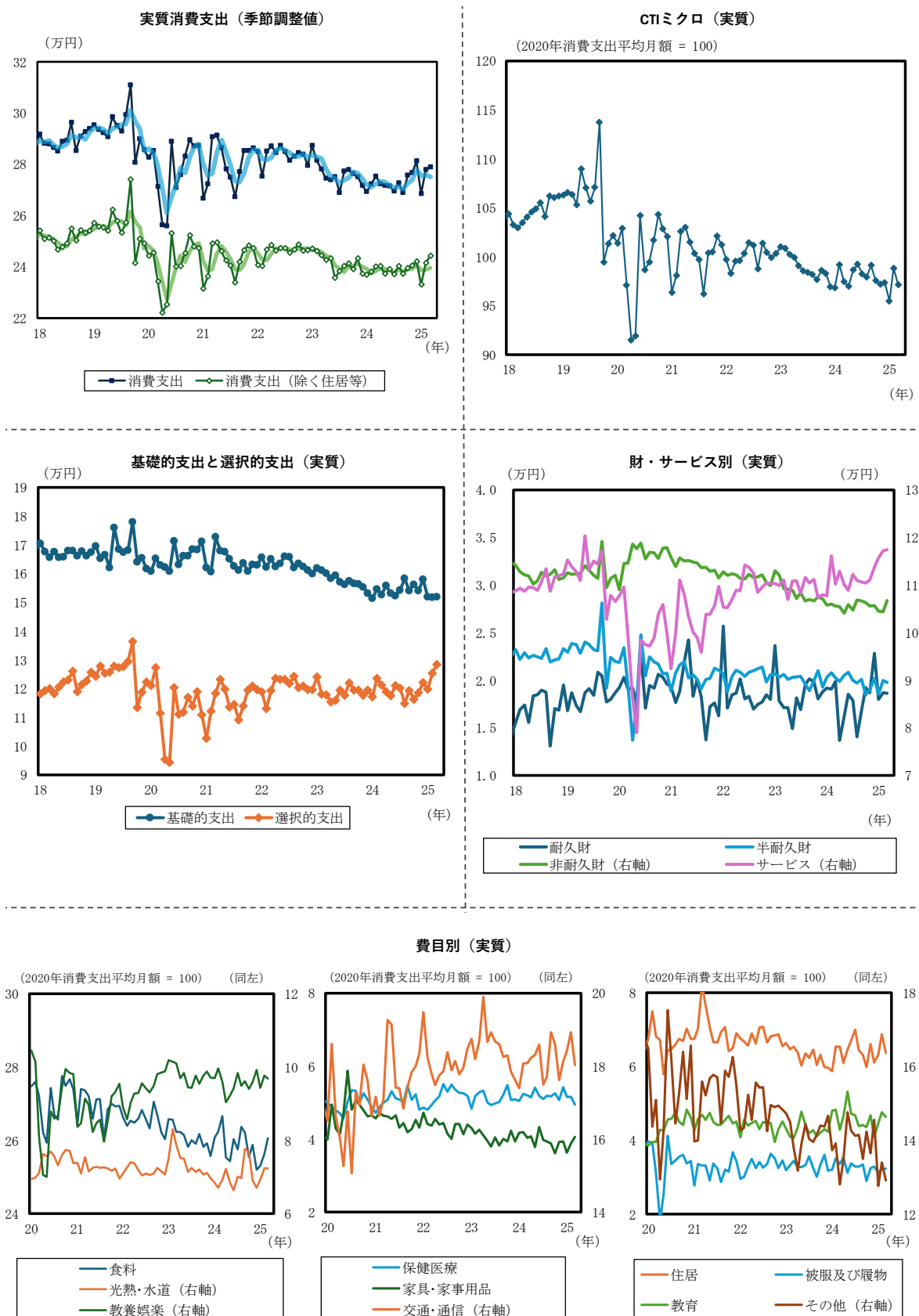
他方、「家具・家事用品」は 2 カ月連続で増加した。家電などの家庭用耐久財が増加した。「食料」も 2 カ月連続で増加した。肉類や野菜・海藻など幅広い品目で増加した。他方、外食は減少した。「被服及び履物」は 2 カ月連続の増加で、洋服の幅広い品目で支出が増加した。平均気温が平年を上回ったことで（p. 9）、春物衣料の需要が高まったとみられる。「光熱・水道」は小幅ながら 3 カ月連続で増加した。

家計調査における基礎的支出は前月比+0.1%と、小幅ながら 3 カ月ぶりに増加した。選択的支出は同+2.5%と、前月からプラス幅は縮小したものの 2 カ月連続で増加した（大和総研による季節調整値、**図表 3 左中**）。

また、消費支出を財・サービス別（大和総研による季節調整値）に見ると、半耐久財（前月比▲0.9%）と耐久財（同▲0.2%）が、いずれも 2 カ月ぶりに前月から減少した（**図表 3 右中**）。品目により増減はまちまちだった。他方、非耐久財（同+2.2%）は前月から増加した。食料への支出が全体を押し上げた。サービス（同+0.1%）も小幅ながら 5 カ月連続で前月から増加した。

² 家計調査はサンプルサイズが小さいため低頻度・高額消費の振れが出やすいが、CTI ミクロではそれが補正されるため、方向感が異なる結果になったとみられる。

図表3：消費支出（CTI ミクロ・家計調査、季節調整値）



(注1) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。

(注2) 「消費支出（除く住居等）」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。
全体の図中の太線は3カ月移動平均。

(注3) 図表中段は、それぞれCPI（2020年基準）の基礎的支出項目、選択的支出項目、財・サービス分類指数を用いて実質化。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

＜商業動態統計（供給側）＞小売販売額は名目と実質ともに3カ月ぶりに減少

2025年3月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比▲1.2%と3カ月ぶりに減少した（図表4、5）。CPIの財指数で実質化した小売販売額も同▲1.5%と3カ月ぶりに減少した。

名目小売販売額を業種別に見ると、前月から減少したのは7業種中2業種だったものの、減少幅は大きく、全体を押し下げた。「自動車小売業」（前月比▲4.8%）は2カ月連続で減少した。なお、3月の新車販売台数（大和総研による季節調整値）は同▲9.5%と減少しており³、この結果とも整合的だ。「燃料小売業」（同▲3.0%）は、5カ月ぶりに減少した。ガソリン価格は前月末とほぼ同水準で高止まりしていることから（図表6）⁴、実質的な販売が減少したといえる。平均気温が平年を上回ったことで（p.9）、暖房用などの需要が縮小したとみられる。

他方、7業種中5業種が前月から増加した。「織物・衣服・身の回り品小売業」（前月比+2.3%）は2カ月連続で増加した。気温上昇に伴い春夏物衣料の販売が好調だった。「各種商品小売業」（同+2.1%）は2カ月ぶりに増加した。百貨店でも衣料品の売上が前月から増加した。スーパーマーケットでは飲食料品販売額（同+2.1%）が好調だった。「その他小売業」（同+1.7%）と「飲食料品小売業」（同+0.8%）は2カ月ぶりに増加した。「機械器具小売業」（同+0.3%）は小幅ながら2カ月連続で増加した。

図表4：小売販売額（業種別）の前月比

前月比、%	2024年					2025年			シェア(%)
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
小売業計	0.5	▲1.3	0.0	1.4	▲0.2	1.2	0.4	▲1.2	100.0
各種商品小売業	1.1	▲1.5	▲3.5	4.2	▲0.5	1.0	▲2.1	2.1	7.1
織物・衣服・身の回り品小売業	6.8	▲1.7	▲6.0	6.4	▲1.0	▲1.1	1.3	2.3	5.2
飲食料品小売業	1.3	▲1.1	0.1	0.5	▲0.3	1.4	▲0.7	0.8	29.5
自動車小売業	▲2.1	▲2.7	3.8	▲2.9	▲3.6	6.8	▲1.5	▲4.8	10.5
機械器具小売業	▲1.7	▲0.3	1.8	▲0.4	1.2	▲1.7	3.8	0.3	6.2
燃料小売業	1.5	▲0.8	▲2.0	2.8	0.9	2.7	0.6	▲3.0	9.5
その他小売業	▲0.5	▲1.1	0.0	2.0	1.3	0.9	▲1.7	1.7	24.7

（注1）経済産業省による季節調整値。

（注2）「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

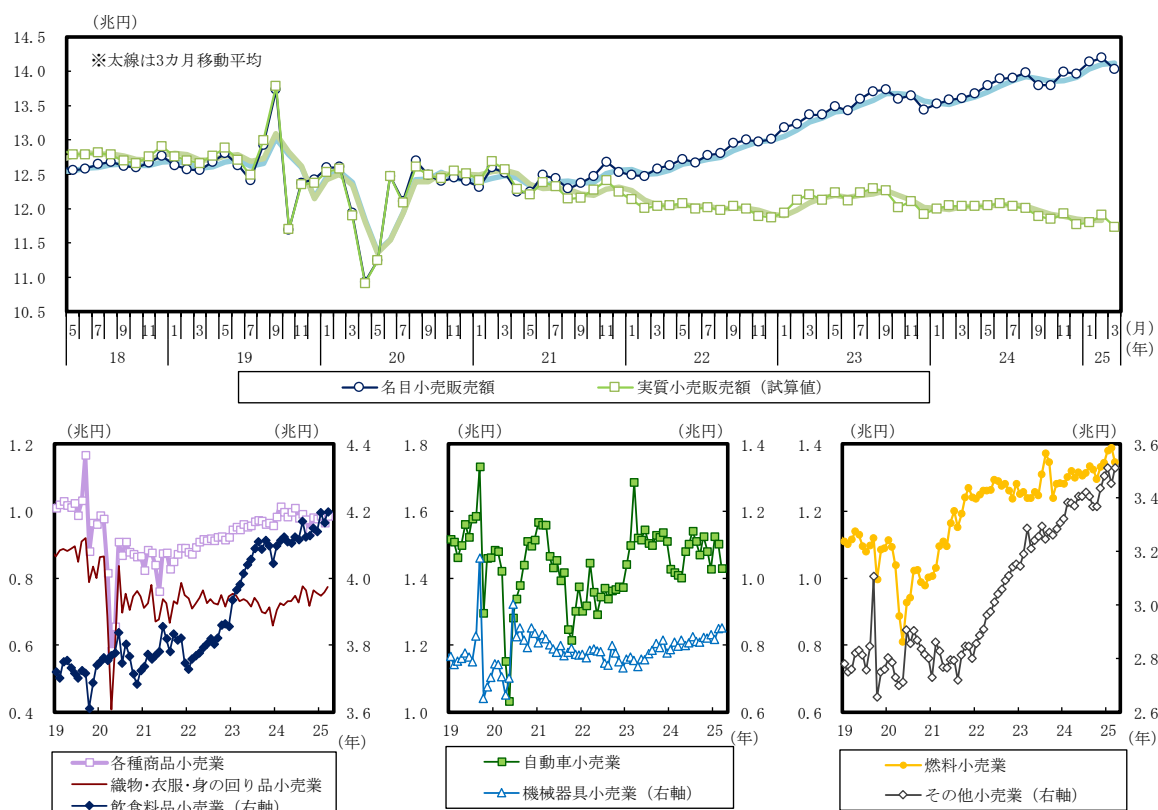
（注3）シェアは、2024年の数値。「無店舗小売業」の系列が無いため、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

（出所）経済産業省統計より大和総研作成

³ 詳細は、拙稿「消費データブック（2025/5/2号）」（大和総研レポート、2025年5月2日）を参照。

⁴ 資源エネルギー庁によると、2025年4月28日調査時点（5月1日公表）のレギュラーガソリンの店頭現金小売価格は全国平均で1リットルあたり184.5円だった。

図表5：名目小売販売額（業種別）の推移



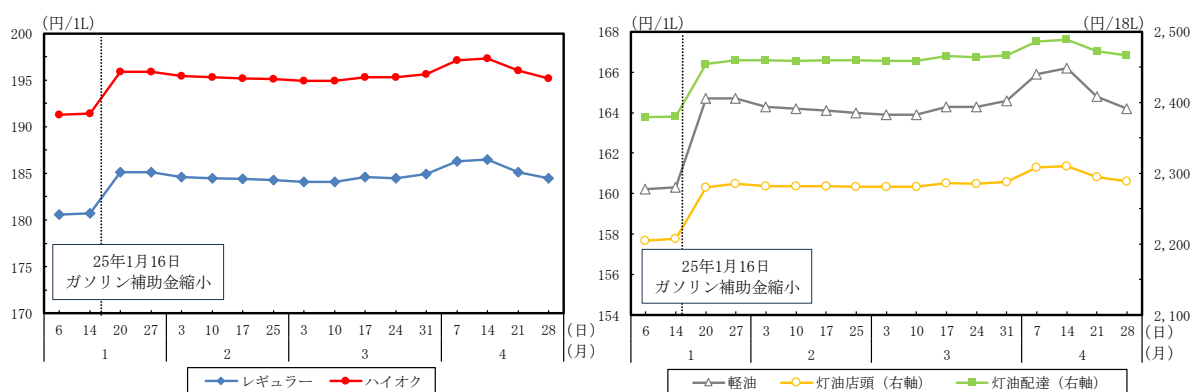
(注1) 経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(注2) 「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI(2020年基準)の財指数で実質化したもの。

(出所) 経済産業省、総務省統計より大和総研作成

図表6：給油所小売販売価格の推移



(注) いずれも現金価格の全国平均。

(出所) 資源エネルギー庁統計より大和総研作成

＜先行き＞5月以降の消費は緩やかに増加しよう／実質賃金と米関税政策に注意が必要

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW を基に判断すると、2025 年 4 月の個人消費は 3 月から小幅に減少したとみている⁵。財消費は弱さが見られた。百貨店大手 3 社の販売額は前年割れが続いている。JCB の家電消費額（大和総研による季節調整値）は前月から減少した。サービス消費は概ね横ばいで推移した。東海道・山陽・九州新幹線の輸送量は前年比の伸び率が前月から小幅に拡大した。他方、JCB 宿泊消費額（同）と JCB 外食消費額（同）は減少した。

5 月以降の個人消費は緩やかに増加するだろう。先行きの消費の回復継続の鍵となるのは、実質賃金の動向だ。

足元では物価が高騰している。総務省によると 3 月の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）は前年比+4.2%と、4 カ月連続の 4%台となった。特に飲食料品では、価格改定が相次いでいる。帝国データバンクの調査によると、5 月の飲食料品値上げは 478 品目と、5 カ月連続で前年同月超えだった⁶。ただし、こうした食料品価格の高騰は徐々に落ち着くとみられる。政策面では、石破茂政権は 5 月 22 日から新たな燃料価格支援策を段階的に実施することを決定した⁷。直接的にエネルギー価格高騰が抑えられるほか、間接的に幅広い品目で価格の下押し要因となるだろう。

他方、所得環境の改善は好材料だ。日本労働組合連合会（連合）が 5 月 8 日に公表した 2025 年の春闘の第 5 回回答集計結果では、定期昇給相当込みの賃上げ率（加重平均）は 5.32%だった⁸。春闘の結果が賃金に反映されることで、物価上昇が実質賃金を押し下げる影響は緩和されるとみている。

ただし、米トランプ政権の高関税政策が日本経済へ大きな悪影響を及ぼす可能性⁹には引き続き留意が必要である。世界経済が停滞することで外需が落ち込み、輸出の減少から日本経済が減速し、消費が落ち込む可能性が懸念される。

⁵ 詳細は、拙稿「[消費データブック（2025/5/2 号）](#)」（大和総研レポート、2025 年 5 月 2 日）を参照。

⁶ 帝国データバンク「[『食品主要 195 社』価格改定動向調査—2025 年 5 月](#)」（2025 年 4 月 30 日）

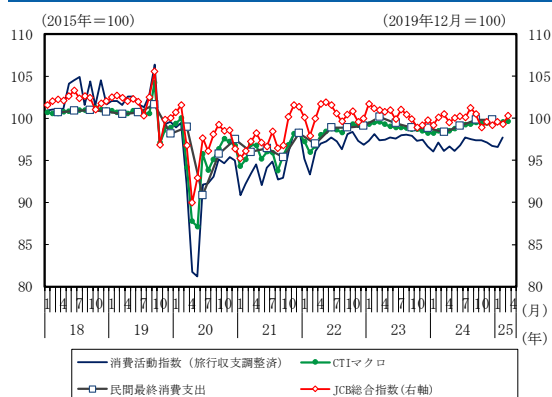
⁷ 資源エネルギー庁「[新たな燃料価格支援策（燃料油価格定額引き下げ措置）について](#)」（2025 年 4 月）

⁸ 日本労働組合総連合会（連合）「[中堅・中小組合の健闘が続く！短時間等労働者の時給引き上げ率は一般組合員を上回る！～2025 春季生活闘争 第 5 回回答集計結果について～](#)」（2025 年 5 月 8 日）

⁹ 詳細は、神田慶司・久後翔太郎・田村統久・秋元虹輝「[日本経済見通し：2025 年 4 月](#)」（大和総研レポート、2025 年 4 月 23 日）を参照。

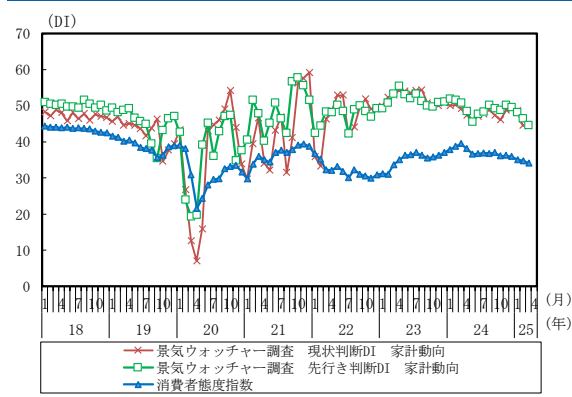
消費・概況

GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



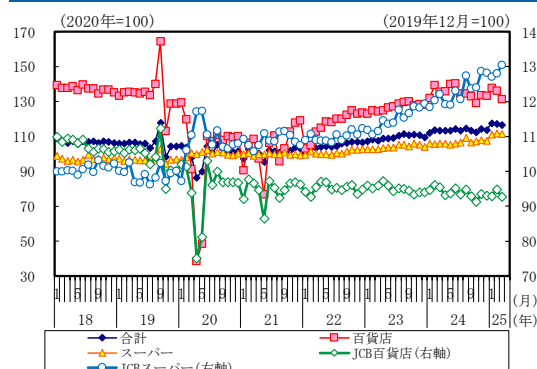
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
CPI (2020年基準) で実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計、
株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

消費者マインド



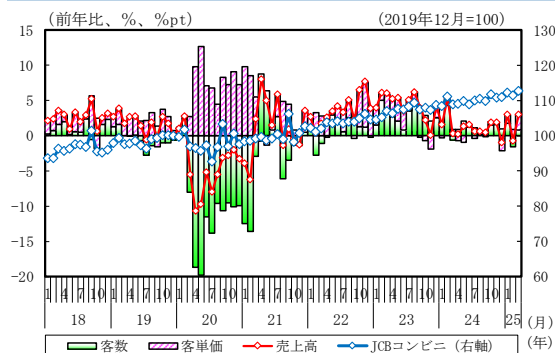
(注) 内閣府による季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



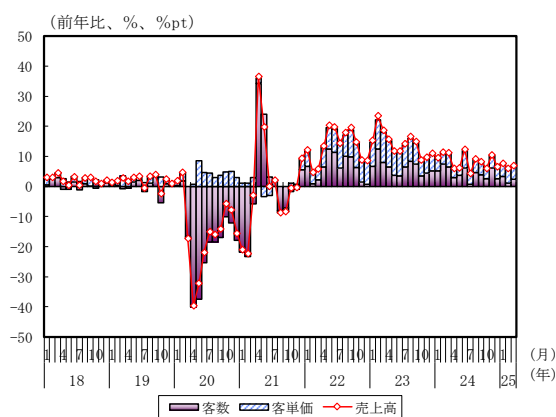
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
(出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より
大和総研作成

コンビニ売上高（店舗数調整前）



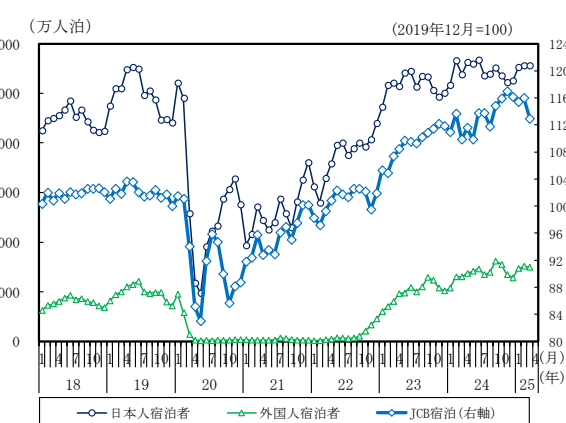
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、
株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

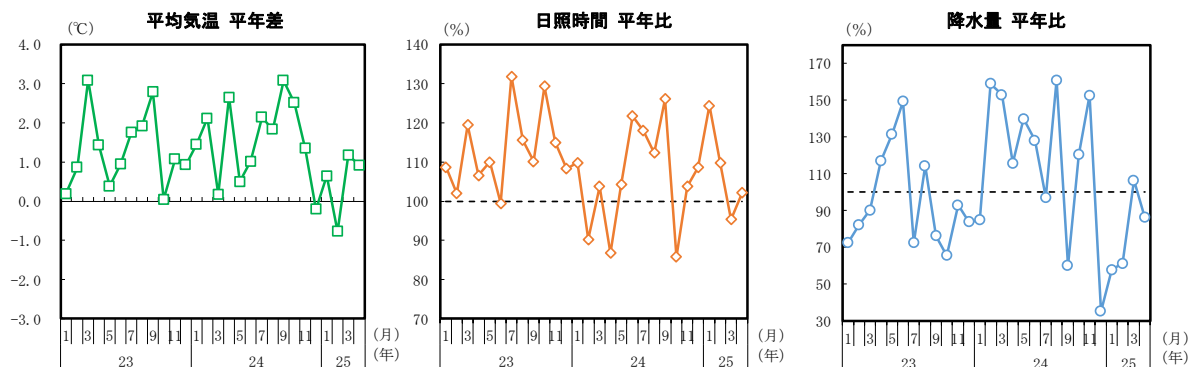
宿泊者数



(注) 大和総研による季節調整値。
(出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

天候

全国の平均気温・日照時間・降水量



(注1) 平均値は、東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したもの。

(注2) 平年値は、1991-2020年の30年間の観測値の平均に基づく。

(出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成